

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL (03) 5718-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	612	△15.5	△110	—	△135	—	△185	—
19年3月期第3四半期	725	—	144	—	144	—	238	—
19年3月期	1,009	—	206	—	207	—	314	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△3,389	65	—	—
19年3月期第3四半期	4,795	88	—	—
19年3月期	6,317	74	—	—

- (注) 1. 当社は、平成19年3月期第3四半期より、四半期財務諸表を作成しているため、平成19年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成20年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 平成19年3月期第3四半期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	1,946	1,743	89.6	30,646	41
19年3月期第3四半期	1,665	1,460	87.7	29,355	02
19年3月期	1,728	1,536	88.9	30,880	23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△51	△75	368	1,267
19年3月期第3四半期	197	△13	—	1,042
19年3月期	182	△14	—	1,026

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—		

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	4.0	62	△69.8	37	△82.2	△82	—	△1,052	54

(注) 平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数(6,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(1,125株)を考慮した期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	612	△15.5	△123	—	△146	—	△195	—
19年3月期第3四半期	725	—	143	—	143	—	232	—
19年3月期	1,009	—	199	—	200	—	301	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△3,579	23
19年3月期第3四半期	4,664	50
19年3月期	6,051	07

(注) 当社は、平成19年3月期第3四半期より、四半期財務諸表を作成しているため、平成19年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	1,944		1,744		89.7		30,660	17
19年3月期第3四半期	1,680		1,478		88.0		29,703	15
19年3月期	1,737		1,547		89.0		31,089	72

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	4.0	55	△72.3	30	△84.8	△90	—	△1,622	51

(注) 平成20年3月期及の1株当たり当期純利益は、新規上場に伴う公募株式数(6,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(1,125株)を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期第3四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン関連の金融問題に端を発する金融市場の混乱、原油等の資源価格高騰、住宅投資の落ち込み等の懸念材料により急速に景気拡大の減速感が強まりました。

当社グループが属するIT（情報技術）業界は、このような景気減速傾向の影響が懸念されながらも、当四半期における企業のシステム投資意欲への影響はまだ限定的であり、製造業や金融業のIT投資に支えられIT業界全体の活動は堅調に推移しました。また、インターネットの普及と技術進展を背景としてインターネットを通じてソフトウェアを提供する「SaaS※1」という新しいサービス形態への注目も増えています。

このような状況下で、当社は主力製品ASTERIAの販売促進、製品ラインアップの拡充に加え、平成19年10月には、SaaS専門の100%子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立し、今後の重要な市場となるSaaSソフトウェア向けの布石とコミットメントを示しました。

これらをはじめとし様々な活動の結果、当第3四半期の売上高は、612,941千円（前年同期比15.5%減）、営業損失は、110,924千円（前年同期営業利益144,275千円）、経常損失は135,788千円（前年同期経常利益144,548千円）となりました。なお、当第3四半期単独（平成19年10月～12月）の売上高は、230,353千円（前年同期比9.3%増）となりました。

事業区分別の売上は以下のとおりであります。

①ライセンス

当四半期においては主力製品ASTERIAの販売促進を強化し、平成19年12月には、民間調査会社（※2）の製品シェア調査においてEAI（※3）部門で2年連続第1位を獲得しました。また、平成19年11月にシンプルなデータ連携を安全・確実に行う「ASTERIA DataCaster（アステリア データキャスター）」の出荷を開始、平成19年12月にはASTERIAの新シリーズとして企業のマスターデータ連携を支援するソフトウェア「ASTERIA MDM One（アステリア エムディーエム ワン）」を発表しました。

また、ASTERIAの主要販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」として平成19年10月に新たに1社を加え、ASTERIAマスターパートナーは16社となりました。

このような活動の結果、当第3四半期におけるライセンス売上は、325,524千円（前年同期比36.4%減）となりました。第2四半期における大口顧客向け案件失注の影響で、第3四半期までの累計も前年割れとなりました。

②サポート

サポートにおいては、既存の施策を粛々と実施し、新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約を促進いたしました。結果として、第3四半期におけるサポート売上は、208,027千円（前年同期比37.6%増）となりました。

③ネットサービス

平成19年10月にSaaS専門の提供子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立すると同時に、オンライン表計算サービス「OnSheet（オンシート）」の提供を開始しました。「OnSheet」は各種メディアやブログ（※4）において高い評価を受けています。また、昨年度より提供を開始しているソーシャルカレンダーサービス「c2talk（シー・ツー・トーク）」は、平成19年11月より他のWebサイトからも「c2talk」の機能を使うことのできる新バージョンの提供を開始し、「@ぴあ」や「TSUTAYA DISCAS」などで採用されました。

このような活動の結果、ネットサービスの売上高は5,295千円（前年同期比4,307.9%増）となりました。

④役務サービス

役務サービスは、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるように後方支援に絞りました。結果として、役務サービスの売上高は19,979千円（前年同期比61.3%増）となりました。

⑤教育他

教育他においては、XMLデータベースの技術者育成のための教育コースを平成19年11月に、同認定試験「XMLマスター:プロフェッショナル（データベース）」を平成19年12月より開始しました。結果として、教育他の売上高は54,114千円（前年同期比9.3%増）となりました。

※1. SaaS = Software as a Serviceの略。ソースと読む。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、クラウドとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく、月額使用量や従量による課金が一般的。

※2. 民間調査会社 = 株式会社テクノシステムリサーチ。ITを中心とした市場リサーチを行っている。1981年設立。

※3. EAI = Enterprise Application Integrationの略。イーエーアイと読む。企業の業務アプリケーション（システム）同士を連携させるためのソフトウェア。以前は社内システムの連携を指していたが、最近ではインターネットの普及に伴い連携は社内、社外を問わず連携するようになっている。

※4. ブログ = Web Logが略されてBlogとなったもの。個人が自由にインターネット上で意見を発信できる仕組みであり、特に欧米では既存メディアに加えて大きな影響力を持つ。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ218,480千円増加し1,946,520千円となりました。主な資産の増減は、売掛金75,099千円及び繰延税金資産45,062千円の減少、投資有価証券42,806千円、ソフトウェア36,282千円及び現金及び預金240,917千円の増加となりました。

負債につきましては、前受金の増加40,402千円、未払消費税等13,161千円及びアフターサービス引当金17,546千円の減少などがあり203,198千円となりました。純資産につきましては、東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による資本金196,650千円と資本剰余金196,650千円の増加となりましたが、利益剰余金185,261千円の減少などにより1,743,321千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より240,972千円増加し、1,267,280千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は51,727千円（前年同期は197,211千円の獲得）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少に伴う収入75,099千円、前受金の増加に伴う収入40,402千円及び減価償却費の発生による77,862千円であり、主な減少要因は、市場販売目的ソフトウェアの増加額93,400千円及び税金等調整前四半期純損失135,942千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75,040千円（前年同期は13,206千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得43,485千円及び有形固定資産の取得による支出20,476千円とによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による収入385,853千円によるのもであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期通期の連結売上高の見通しは、上半期に受注を獲得できなかった大口案件を除いた「ASTERIA」を中心としたライセンス、サポートおよびネットサービスについて引き続き増加すると考えておりますが、一方で、役務サービス、教育等についてはほぼ前年度と同額程度で推移すると考えております。

この結果、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益とも、平成19年9月21日公表の「平成20年3月期中間（連結・個別）業績予想および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。なお、当該予想における連結営業利益と連結経常利益の主な差分は上場関連費用によるもの、連結経常利益と連結当期純利益の主な差分は税効果会計によるものであります。

（注1）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

（注2）我が国では事業年度を4月から翌年3月までと定めている企業が多いため、情報システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社の製品販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」からの発注にも同傾向に沿った季節的変動があり、売上高が第2および第4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,022,318		1,247,186			1,006,269		
2. 売掛金		103,919		87,985			163,085		
3. 有価証券		20,024		20,093			20,038		
4. たな卸資産		5,474		4,126			3,898		
5. 繰延税金資産		74,337		89,842			78,812		
6. その他		9,851		12,117			13,359		
流動資産合計		1,235,924	74.2	1,461,352	75.1	225,427	1,285,463	74.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		16,981		20,071			16,981		
減価償却累計額		11,069	5,912	12,513	7,557		11,341	5,640	
(2) 工具、器具及び備品		52,390		66,246			52,085		
減価償却累計額		34,879	17,511	40,115	26,131		33,888	18,197	
有形固定資産合計		23,423	1.4	33,689	1.7	10,265	23,837	1.4	
2. 無形固定資産									
(1) 商標権		5,628		5,620			5,447		
(2) ソフトウェア		69,940		233,628			190,144		
(3) ソフトウェア仮勘定		153,175		29,454			36,656		
(4) その他		42		42			42		
無形固定資産合計		228,786	13.7	268,745	13.8	39,959	232,290	13.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		—		42,806			—		
(2) 繰延税金資産		148,673		101,530			157,624		
(3) 敷金保証金		28,824		34,452			28,824		
(4) その他		—		3,943			—		
投資その他の資産合計		177,497	10.7	182,732	9.4	5,234	186,448	10.8	
固定資産合計		429,707	25.8	485,167	24.9	55,460	442,576	25.6	
資産合計		1,665,632	100.0	1,946,520	100.0	280,887	1,728,039	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,387		17,706			15,071		
2. 未払金		38,383		45,515			39,328		
3. 未払法人税等		2,906		3,581			4,917		
4. 未払消費税等		14,004		3,292			16,454		
5. 前受金		88,763		126,716			86,313		
6. アフターサービス 引当金		42,700		590			18,136		
7. その他		2,782		5,794			11,217		
流動負債合計		204,926	12.3	203,198	10.4	△1,727	191,439	11.1	
負債合計		204,926	12.3	203,198	10.4	△1,727	191,439	11.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		539,200	32.4	735,850	37.8	196,650	539,200	31.2	
2. 資本剰余金		455,969	27.3	652,619	33.5	196,650	455,969	26.4	
3. 利益剰余金		464,289	27.9	354,756	18.3	△109,533	540,017	31.2	
株主資本合計		1,459,458	87.6	1,743,225	89.6	283,766	1,535,186	88.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△597	0.0	△597	—	—	
2. 為替換算調整勘 定		1,246	0.1	693	0.0	△553	1,413	0.1	
評価・換算差額等 合計		1,246	0.1	95	0.0	△1,151	1,413	0.1	
純資産合計		1,460,705	87.7	1,743,321	89.6	282,615	1,536,600	88.9	
負債純資産合計		1,665,632	100.0	1,946,520	100.0	280,887	1,728,039	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			725,311	100.0		612,941	100.0	△112,369		1,009,359	100.0
II 売上原価			201,223	27.7		188,391	30.7	△12,831		264,228	26.2
売上総利益			524,088	72.3		424,550	69.3	△99,538		745,130	73.8
III 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		13,101			19,959				22,181		
2. 販売促進費		23,304			43,370				33,169		
3. 役員報酬		29,850			45,020				43,105		
4. 給与手当		102,751			154,572				146,551		
5. 法定福利費		14,304			21,541				20,310		
6. 支払報酬		43,763			21,369				56,296		
7. 研究開発費		48,499			65,622				72,853		
8. 減価償却費		3,334			5,908				4,634		
9. 地代家賃		18,205			25,984				25,794		
10. その他		82,697	379,812	52.4	132,125	535,475	87.4	155,662	113,347	538,245	53.3
営業利益又は営業損失(△)			144,275	19.9		△110,924	△18.1	△255,200		206,885	20.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		105			1,151				601		
2. 執筆講演収入		482			319				716		
3. 為替差益		96			—				133		
4. その他		309	994	0.1	439	1,911	0.3	916	248	1,699	0.2
V 営業外費用											
1. 事務所移転費用		716			—				716		
2. 株式交付費		—			7,446				—		
3. 株式公開関連費用		—			17,527				—		
4. 創立費償却		—			632				—		
5. 為替差損		—			1,167				—		
6. その他		5	721	0.1	—	26,774	4.4	26,053	84	801	0.1
経常利益又は経常損失(△)			144,548	19.9		△135,788	△22.2	△280,337		207,783	20.6
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※1	549			—				753		
2. 固定資産売却損	※2	—	549	0.0	153	153	0.0	△396	—	753	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)			143,998	19.9		△135,942	△22.2	△279,941		207,029	20.5
法人税、住民税及び事業税		1,830			4,175				2,558		
法人税等調整額		△96,474	△94,644	△13.0	45,143	49,318	8.0	143,962	△109,900	△107,341	△10.6
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)			238,642	32.9		△185,261	△30.2	△423,904		314,370	31.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
第3四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純利益			238,642	238,642
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	238,642	238,642
平成18年12月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	464,289	1,459,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
第3四半期連結会計期間中の変動額			
四半期純利益			238,642
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△24	△24	△24
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24	△24	238,618
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,246	1,246	1,460,705

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	196,650	196,650		393,300
四半期純損失			△185,261	△185,261
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	196,650	196,650	△185,261	208,038
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,850	652,619	354,756	1,743,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	1,413	1,413	1,536,600
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				393,300
四半期純損失				△185,261
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△597	△720	△1,318	△1,318
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△597	△720	△1,318	206,720
平成19年12月31日 残高 (千円)	△597	693	95	1,743,321

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			314,370	314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	314,370	314,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	142	142	142
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	142	142	314,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,413	1,413	1,536,600

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)		143,998	△135,942		207,029
減価償却費		53,532	77,862		80,311
アフターサービス引当金の減少額		△8,715	△17,546		△33,279
受取利息及び受取配当金		△105	△1,151		△601
株式交付費		—	7,446		—
株式公開関連費用		—	17,527		—
固定資産除却損		549	—		753
固定資産売却損		—	153		—
売上債権の減少額		68,521	75,099		9,355
たな卸資産の減少額 (増加額)		8,160	△228		9,737
その他流動資産の減少額 (増加額)		△518	1,242		△4,026
市場販売目的のソフトウェアの増加額		△105,080	△93,400		△133,059
仕入債務の増加額 (減少額)		△11,800	2,635		△15,210
前受金の増加額		38,309	40,402		35,859
未払消費税等の増加額 (減少額)		△153	△13,161		2,296
その他流動負債の増加額 (減少額)		14,789	△9,950		29,792
小計		201,487	△49,009	△250,496	188,959
利息及び配当金の受取額		105	1,151		601
法人税等の支払額		△4,381	△3,869		△6,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,211	△51,727	△248,939	182,644

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の取得に よる支出		—	△43,485		—
有形固定資産の取得に よる支出		△11,143	△20,476		△12,776
有形固定資産の売却に よる収入		—	130		—
無形固定資産の取得に よる支出		△4,849	△1,638		△4,849
その他投資の減少額 (増加額)		2,785	△9,571		2,785
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△13,206	△75,040	△61,833	△14,839
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収入		—	385,853		—
株式公開関連費用の支出 額		—	△17,527		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		—	368,325	368,325	—
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△24	△585	△561	142
V 現金及び現金同等物の増 加額		183,980	240,972	56,991	167,946
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		858,361	1,026,308	167,946	858,361
VII 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高		1,042,342	1,267,280	224,937	1,026,308

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 1社であり、連結しております。	子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 及びインフォテリア・オンライン株式会社の2社であり、連結しております。 なお、インフォテリア・オンライン株式会社は、平成19年10月22日に設立し連結子会社となりました。	子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 1社であり、連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の第3四半期決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 商品・製品・原材料 月次総平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 製品・原材料 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 製品・原材料 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の第3四半期決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,460,705千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,536,600千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 549千円</p>	—	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 753千円</p>
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 153千円</p>	<p>※2 —</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,760	7,125	—	56,885
合計	49,760	7,125	—	56,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行6,000株及び第三者割当による新株の発行1,125株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,022,318	現金及び預金 1,247,186	現金及び預金 1,006,269
有価証券 20,024	有価証券 20,093	有価証券 20,038
現金及び現金同等物 1,042,342	現金及び現金同等物 1,267,280	現金及び現金同等物 1,026,308

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,633	1,636	合計	4,270	2,633	1,636	1年内	888千円	1年超	849千円	合計	1,737千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	640千円	支払利息相当額	68千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,487	782	合計	4,270	3,487	782	1年内	849千円	1年超	-千円	合計	849千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	640千円	支払利息相当額	39千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	2,846	1,423	1年内	898千円	1年超	621千円	合計	1,519千円	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	86千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,633	1,636																																																																							
合計	4,270	2,633	1,636																																																																							
1年内	888千円																																																																									
1年超	849千円																																																																									
合計	1,737千円																																																																									
支払リース料	710千円																																																																									
減価償却費相当額	640千円																																																																									
支払利息相当額	68千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	3,487	782																																																																							
合計	4,270	3,487	782																																																																							
1年内	849千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	849千円																																																																									
支払リース料	710千円																																																																									
減価償却費相当額	640千円																																																																									
支払利息相当額	39千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423																																																																							
合計	4,270	2,846	1,423																																																																							
1年内	898千円																																																																									
1年超	621千円																																																																									
合計	1,519千円																																																																									
支払リース料	946千円																																																																									
減価償却費相当額	854千円																																																																									
支払利息相当額	86千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	20,024

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	42,806
その他	20,093

前連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	20,038

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したStock・オプションの内容

	平成19年3月Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員12名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 420株
付与日	平成19年3月26日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。 ②対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。 (A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。 (B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。 (C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。 ③新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年3月27日 至平成26年3月26日
権利行使価格(円)	(注) 1
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 2

- (注) 1. 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所マザーズへの株式上場に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額としております。ただし、当該発行価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額としております。
2. 当連結会計年度において付与された平成19年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、株価倍率法とDCF法の折衷法によっております。
- なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,355.02円 1株当たり四半期純利益金額 4,795.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,646.41円 1株当たり四半期純損失金額 3,389.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,880.23円 1株当たり当期純利益金額 6,317.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	238,642	△185,261	314,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	238,642	△185,261	314,370
期中平均株式数(株)	49,760	54,655	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,390個 普通株式 1,579.93株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,895個 普通株式 2,895株	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株
		平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株	平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>第10回新株予約権について</p> <p>平成19年3月26日開催の臨時株主総会及び平成19年3月26日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年3月26日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 420個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 420株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所(東証マザーズ)への株式上場に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額とする。ただし、この価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年3月27日から 平成26年3月26日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 対象者は、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員またはそれに準じる地位を失った場合は、その権利を失う。</p> <p>② ①にかかわらず、行使期間の開始後、対象者が自己の新株予約権を行使せずに死亡した場合、死亡の日より6ヶ月以内に限り、対象者の法定相続人は、対象者の死亡した時点において対象者が行使することのできる権利の範囲内で未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 対象者は、新株予約権の質入その他一切の処分をすることができない。</p> <p>④ 対象者は、当社株式が本邦または本邦以外の地域における有価証券市場において上場された日より6ヶ月を経過する時点までは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤ 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p>	<p>—</p>	<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 6,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の用途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村證券株式会社</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、または、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書、もしくは、株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合であって、存続会社または当社の完全親会社に新株予約権にかかる義務が承継されることを除き、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が権利行使をする前に行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権について無償で取得することができる。</p> <p>③ 平成19年 6 月開催予定の第 9 回定時株主総会終結の時までに、当社株式が平成18年 3 月期を基準期として東京証券取引所(東証マザーズ)に上場していない場合、第 9 回定時株主総会終結の時をもって、当社は新株予約権を無償で取得する。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p>		<p>⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,009,038		1,174,027			988,259	
2. 売掛金		103,919		87,985			163,085	
3. 有価証券		20,024		20,093			20,038	
4. たな卸資産		5,474		4,126			3,897	
5. 繰延税金資産		74,337		89,842			78,812	
6. その他		9,393		10,037			12,674	
流動資産合計		1,222,187	72.7	1,386,114	71.3	163,926	1,266,768	72.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	19,380		28,943			20,042	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		70,217		239,403			190,243	
(2) ソフトウェア 仮勘定		162,900		29,454			46,381	
(3) その他		5,670		5,662			5,489	
無形固定資産合計		238,788		274,520			242,114	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		42,806			—	
(2) 関係会社株式		22,432		72,432			22,432	
(3) 繰延税金資産		148,673		101,530			157,624	
(4) 敷金保証金		28,824		34,452			28,824	
(5) その他		—		3,943			—	
投資その他の資産合計		199,929		255,164			208,880	
固定資産合計		458,098	27.3	558,628	28.7	100,529	471,037	27.1
資産合計		1,680,286	100.0	1,944,742	100.0	264,456	1,737,805	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		15,328		17,533			14,892		
2. 未払金		35,773		44,524			39,328		
3. 前受金		88,763		126,716			86,313		
4. アフターサービス 引当金		42,700		590			18,136		
5. その他		19,692		11,274			32,109		
流動負債合計		202,257	12.0	200,639	10.3	△1,618	190,781	11.0	
負債合計		202,257	12.0	200,639	10.3	△1,618	190,781	11.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		539,200	32.1	735,850	37.8	196,650	539,200	31.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		449,795		646,445			449,795		
(2) その他資本剰 余金		6,174		6,174			6,174		
資本剰余金合計		455,969	27.2	652,619	33.6	196,650	455,969	26.2	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰 余金									
繰越利益剰余 金		482,859		356,231			551,854		
利益剰余金合計		482,859	28.7	356,231	18.3	△126,627	551,854	31.8	
株主資本合計		1,478,028	88.0	1,744,701	89.7	266,672	1,547,024	89.0	
II 評価・換算差額等									
(1) その他有価 証券評価差 額金		—	—	△597	△0.0	△597	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△597	△0.0	△597	—	—	
純資産合計		1,478,028	88.0	1,744,103	89.7	266,074	1,547,024	89.0	
負債純資産合計		1,680,286	100.0	1,944,742	100.0	264,456	1,737,805	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減 金額 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			725,311	100.0		612,941	100.0	△112,369		1,009,359	100.0
II 売上原価			201,739	27.8		192,149	31.3	△9,590		264,917	26.2
売上総利益			523,571	72.2		420,792	68.7	△102,779		744,442	73.8
III 販売費及び一般管理費			379,771	52.4		543,872	88.7	164,100		544,845	54.0
営業利益又は営業損失(△)			143,800	19.8		△123,080	△20.1	△266,880		199,596	19.8
IV 営業外収益			898	0.1		1,911	0.3	1,012		1,486	0.1
V 営業外費用	※1		899	0.1		24,981	4.1	24,081		900	0.1
経常利益又は経常損失(△)			143,798	19.8		△146,150	△23.8	△289,949		200,182	19.8
VI 特別損失	※2		6,337	0.8		153	0.0	△6,183		6,541	0.6
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失(△)			137,461	19.0		△146,304	△23.9	△283,765		193,641	19.2
法人税、住民税及び事業税		1,830			4,175				2,440		
法人税等調整額		△96,474	△94,644	△13.0	45,143	49,318	8.0	143,962	△109,900	△107,460	△10.6
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)			232,105	32.0		△195,622	△31.9	△427,728		301,101	29.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
第3四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益					232,105	232,105	232,105	232,105
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	232,105	232,105	232,105	232,105
平成18年12月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	482,859	482,859	1,478,028	1,478,028

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	196,650	196,650		196,650			393,300
四半期純損失					△195,622	△195,622	△195,622
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	196,650	196,650	—	196,650	△195,622	△195,622	197,677
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,850	646,445	6,174	652,619	356,231	356,231	1,744,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,547,024
第3四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			393,300
四半期純損失			△195,622
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	△597	△597	△597
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△597	△597	197,079
平成19年12月31日 残高 (千円)	△597	△597	1,744,103

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
事業年度中の変動額								
当期純利益					301,101	301,101	301,101	301,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	301,101	301,101	301,101	301,101
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	1,547,024

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) 有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,478,028千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,547,024千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,154千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,870千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,137千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 —</p> <p>※2 特別損失のうち主要なもの 独占販売権の解消に 伴う違約金支払額 5,787千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,625千円 無形固定資産 48,813千円</p>	<p>※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 7,446千円 株式公開関連費用 17,527千円</p> <p>※2 —</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 9,567千円 無形固定資産 70,918千円</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 特別損失のうち主要なもの 独占販売権の解消に 伴う違約金支払額 5,787千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 6,632千円 無形固定資産 73,466千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,633	1,636	合計	4,270	2,633	1,636	1年内	888千円	1年超	849千円	合計	1,737千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	640千円	支払利息相当額	68千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,487	782	合計	4,270	3,487	782	1年内	849千円	1年超	-千円	合計	849千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	640千円	支払利息相当額	39千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423	合計	4,270	2,846	1,423	1年内	898千円	1年超	621千円	合計	1,519千円	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	86千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,633	1,636																																																																							
合計	4,270	2,633	1,636																																																																							
1年内	888千円																																																																									
1年超	849千円																																																																									
合計	1,737千円																																																																									
支払リース料	710千円																																																																									
減価償却費相当額	640千円																																																																									
支払利息相当額	68千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	3,487	782																																																																							
合計	4,270	3,487	782																																																																							
1年内	849千円																																																																									
1年超	-千円																																																																									
合計	849千円																																																																									
支払リース料	710千円																																																																									
減価償却費相当額	640千円																																																																									
支払利息相当額	39千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423																																																																							
合計	4,270	2,846	1,423																																																																							
1年内	898千円																																																																									
1年超	621千円																																																																									
合計	1,519千円																																																																									
支払リース料	946千円																																																																									
減価償却費相当額	854千円																																																																									
支払利息相当額	86千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,703.15円 1株当たり四半期純利益金額 4,664.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,660.17円 1株当たり四半期純損失金額 3,579.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,089.72円 1株当たり当期純利益金額 6,051.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	232,105	△195,622	301,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	232,105	△195,622	301,101
期中平均株式数(株)	49,760	54,655	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,390個 普通株式 1,579.93株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,895個 普通株式 2,895株	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株
		平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株	平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>第10回新株予約権について</p> <p>平成19年3月26日開催の臨時株主総会及び平成19年3月26日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年3月26日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 420個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 420株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所(東証マザーズ)への株式上場に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額とする。ただし、この価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年3月27日から 平成26年3月26日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 対象者は、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員またはそれに準じる地位を失った場合は、その権利を失う。</p> <p>② ①にかかわらず、行使期間の開始後、対象者が自己の新株予約権を行使せずに死亡した場合、死亡の日より6ヶ月以内に限り、対象者の法定相続人は、対象者の死亡した時点において対象者が行使することのできる権利の範囲内で未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 対象者は、新株予約権の質入その他一切の処分をすることができない。</p> <p>④ 対象者は、当社株式が本邦または本邦以外の地域における有価証券市場において上場された日より6ヶ月を経過する時点までは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤ 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p>	<p>—</p>	<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 6,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 331,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 165,600千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株</p> <p>②割当価格 : 1株につき 55,200円</p> <p>③発行価額 : 1株につき 46,750円</p> <p>④資本組入額 : 1株につき 27,600円</p> <p>⑤払込金額の総額 : 62,100千円</p> <p>⑥払込期日 : 平成19年7月23日</p> <p>⑦割当先 : 野村證券株式会社</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、または、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書、もしくは、株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合であって、存続会社または当社の完全親会社に新株予約権にかかる義務が承継されることを除き、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が権利行使をする前に行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権について無償で取得することができる。</p> <p>③ 平成19年 6 月開催予定の第 9 回定時株主総会終結の時までに、当社株式が平成18年 3 月期を基準期として東京証券取引所(東証マザーズ)に上場していない場合、第 9 回定時株主総会終結の時をもって、当社は新株予約権を無償で取得する。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p>		<p>⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>